

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第83期) 至 平成16年3月31日

京王電鉄株式会社

(611006)

第83期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

京王電鉄株式会社

目 次

頁

第83期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

平成15年3月連結会計年度	93
平成16年3月連結会計年度	95
平成15年3月会計年度	97
平成16年3月会計年度	99

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第83期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	京王電鉄株式会社
【英訳名】	Keio Electric Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 隼
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿3丁目1番24号 (注) 本社業務は下記本社事務所において行っている。 (本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1
【電話番号】	042 (337) 3135
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市関戸1丁目9番地1
【電話番号】	042 (337) 3135
【事務連絡者氏名】	総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (百万円)	422,828	421,653	422,835	419,919	427,722
経常利益 (百万円)	18,392	23,693	26,454	29,615	31,123
当期純利益 (百万円)	6,484	3,649	9,289	14,785	15,316
純資産額 (百万円)	151,381	170,965	167,064	167,723	189,749
総資産額 (百万円)	562,015	587,765	562,531	530,799	558,708
1株当たり純資産額 (円)	234.97	265.99	259.96	263.28	302.09
1株当たり当期純利益 (円)	9.87	5.68	14.45	22.96	24.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.86	—	14.43	22.92	—
自己資本比率 (%)	26.9	29.1	29.7	31.6	34.0
自己資本利益率 (%)	4.2	2.3	5.5	8.8	8.6
株価収益率 (倍)	36.9	95.1	39.4	24.7	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,800	41,213	51,414	29,776	60,090
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25,120	△39,032	△32,650	△31,985	△39,394
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△19,352	△17,599	△17,241	△19,567	△19,285
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	59,788	44,381	46,295	24,515	25,928
従業員数 (名)	13,986 [4,318]	13,552 [4,596]	13,343 [5,110]	12,910 [5,832]	12,750 [6,214]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化しないため記載していない。

3 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。

4 第82期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
営業収益 (百万円)	115,522	119,841	122,634	113,390	111,376
経常利益 (百万円)	13,217	16,569	20,033	19,759	21,706
当期純利益 (百万円)	5,802	6,130	7,629	9,898	10,545
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	644,267,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	121,518	143,479	138,130	134,133	150,957
総資産額 (百万円)	447,861	480,240	461,147	444,991	470,643
1株当たり純資産額 (円)	188.61	223.23	214.94	210.52	240.30
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	8.83	9.54	11.87	15.33	16.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.83	9.53	11.86	15.31	—
自己資本比率 (%)	27.1	29.9	30.0	30.1	32.1
自己資本利益率 (%)	4.7	4.6	5.4	7.3	7.4
株価収益率 (倍)	41.2	56.6	48.0	37.0	39.0
配当性向 (%)	61.9	57.7	46.3	39.2	36.2
従業員数 (名)	3,891 [549]	3,752 [616]	3,495 [701]	2,255 [696]	2,178 [593]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため記載していない。

3 第79期から第81期の1株当たり配当額5円50銭には、特別配当50銭を含んでいる。第82期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。

4 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

5 第82期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数である。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
” 23年6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
” 24年5月	東京証券取引所に上場
平成10年7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正2年4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和3年5月	新宿～東八王子間直通運転開始
” 9年4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
” 30年10月	不動産業営業開始
” 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
” 44年3月	高速バス運行開始
” 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
” 55年3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
” 63年3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成2年3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
平成14年8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年2月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
” 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
” 26年11月	京帝砂利(株)(現(株)京王エージェンシー)を設立
” 28年6月	(株)京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
” 31年2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
” 34年7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
” 9月	京王食品(株)(現(株)京王ストア)を設立
” 35年4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
” 36年3月	(株)京王百貨店を設立
” 39年2月	京王サービス興業(株)(現(株)京王設備サービス)を設立
” 44年4月	(株)京王プラザホテルを設立
” 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
” 47年7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
” 51年11月	(株)レストラン京王を設立
” 56年5月	(株)京王プラザホテル札幌を設立
” 60年8月	(株)京王スポーツクラブを設立
平成9年4月	京王バス(株)(現京王バス東(株))を設立
” 11年4月	多摩バス(株)を設立
” 13年6月	(株)京王プレッソインを設立
” 13年12月	南大沢京王バス(株)(現京王バス南(株))を設立
” 14年2月	京王電鉄バス(株)を設立
” 15年5月	京王バス中央(株)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社40社及び関連会社8社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

(1) 運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス南(株)、京王バス中央(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
駅売店業	京王観光(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)

(3) 不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス部門

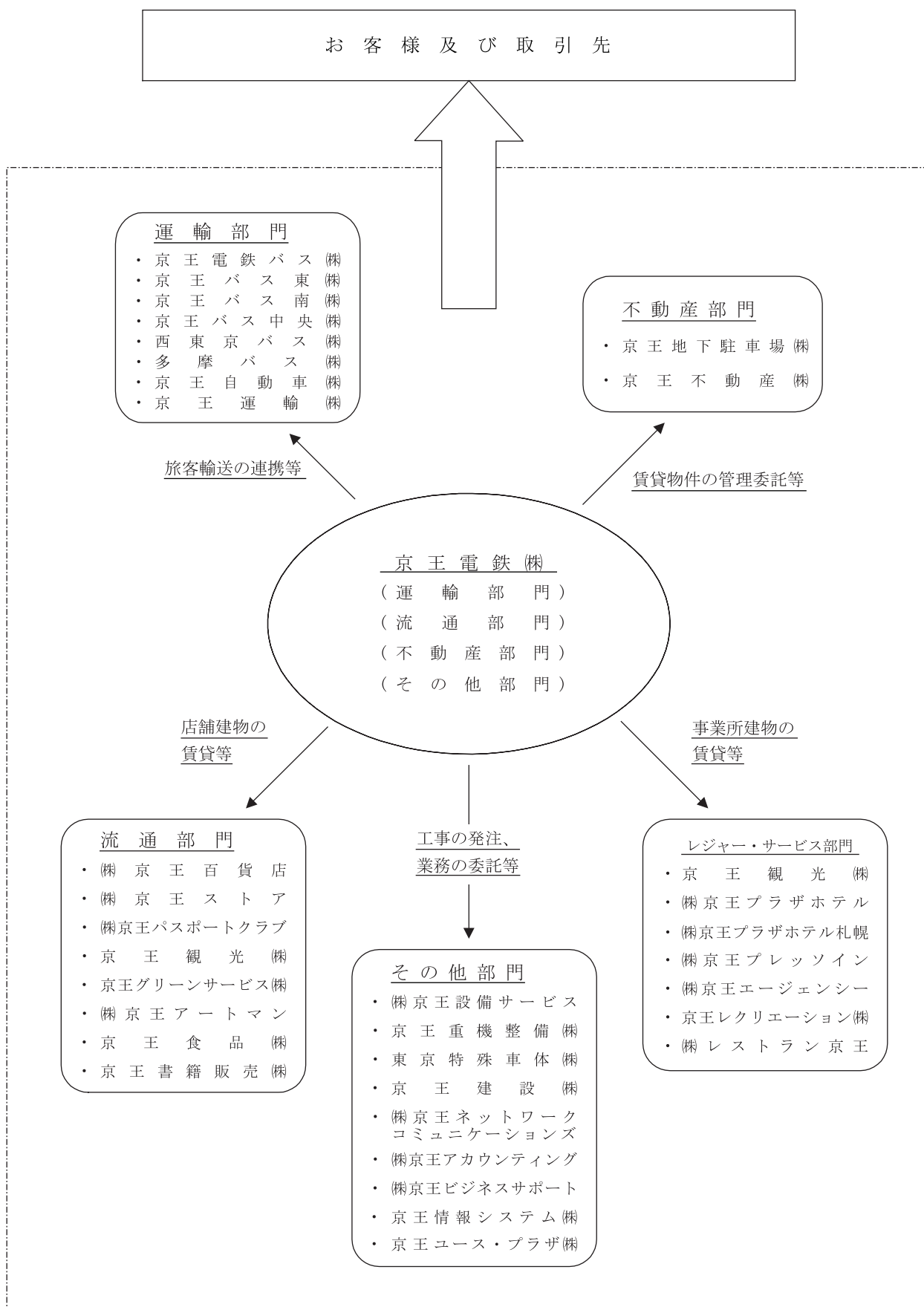
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5) その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)
社会教育事業	京王ユース・プラザ(株)

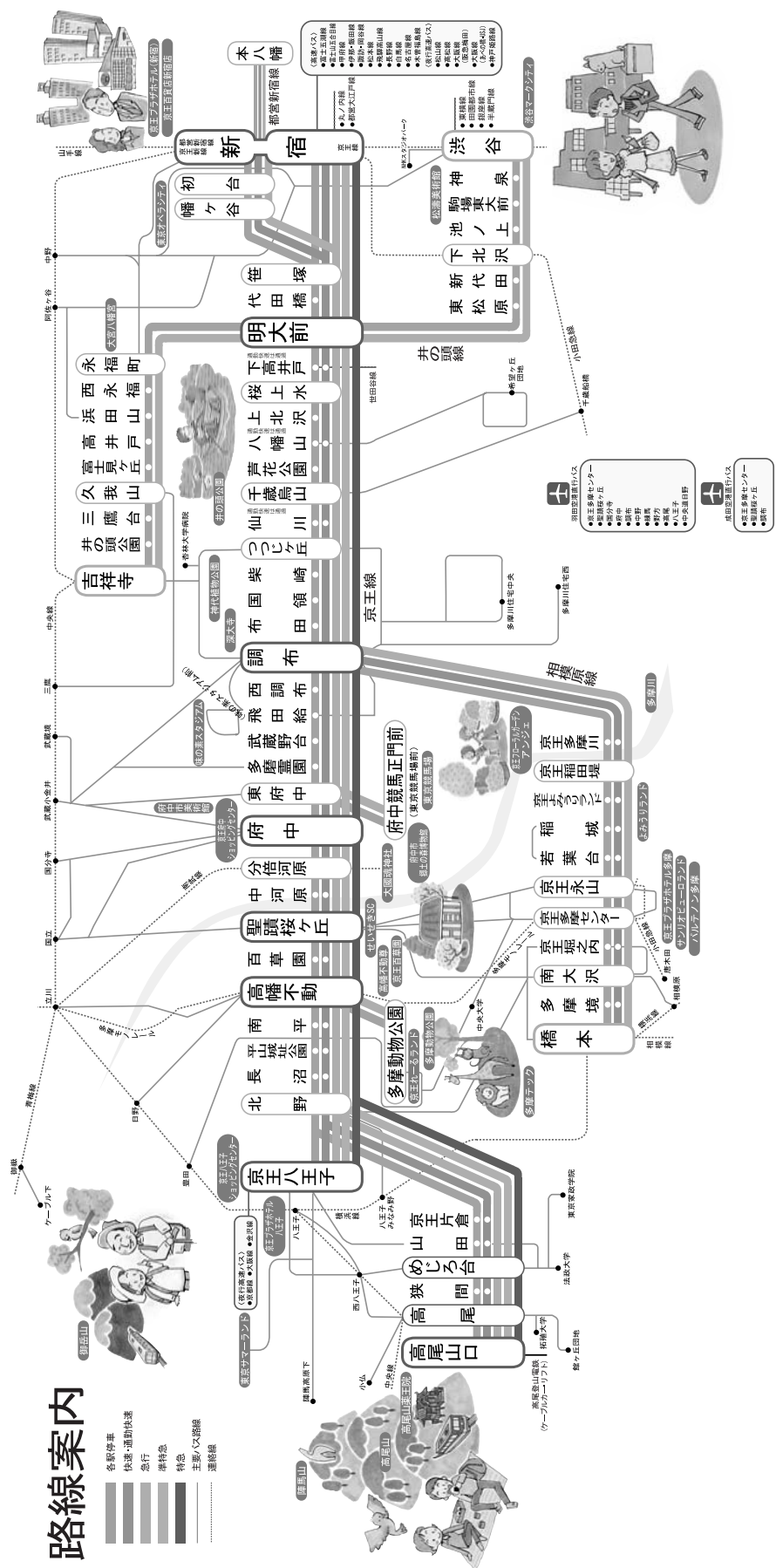
- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社33社を記載している。
 2 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれている。
 3 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれている。
 4 平成15年10月1日に以下のように社名変更を行った。
 (旧社名)京王バス(株) (新社名)京王バス東(株)、(旧社名)南大沢京王バス(株) (新社名)京王バス南(株)

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



路線案内

- 各駅停車
- 快速・準快速
- 急行
- 準特急
- 特急
- 王家/大宮線
- 環状線



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス㈱	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は事務所建物を賃貸している。
京王バス東㈱	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	
京王バス南㈱	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
京王バス中央㈱	東京都多摩市	60	運輸業		100.0	100.0	
西東京バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	
多摩バス㈱	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車㈱	東京都八王子市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王運輸㈱	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用している。また当社は事務所建物を賃貸している。
㈱京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
㈱京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
㈱京王バスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用している。
京王グリーンサービス㈱	東京都多摩市	45	流通業		100.0	100.0	当社は植栽の管理を委託している。また当社は店舗建物を賃貸している。
㈱京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王食品㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は商品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王書籍販売㈱	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王地下駐車場㈱	東京都新宿区	450	不動産業	60.11	39.89	100.0	当社は駐車場を賃借している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王不動産㈱	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物及び駐車場を賃借している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王観光㈱	東京都新宿区	300	流通業 レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は店舗建物を賃貸している。
㈱京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用している。また当社はホテル建物を賃貸している。
㈱京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用している。また当社はホテル建物を賃貸している。
㈱京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社はホテル建物を賃貸している。
㈱京王エージェンシー	東京都世田谷区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王レクリエーション㈱	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用している。また当社はゴルフ練習場を賃貸している。
㈱レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用している。また当社は店舗建物を賃貸している。
㈱京王設備サービス	東京都杉並区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王重機整備㈱	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託している。また当社は店舗建物を賃貸している。
東京特殊車体㈱	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設㈱	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
㈱京王ネットワークコミュニケーションズ	東京都多摩市	40	その他	100.0		100.0	当社は通信回線を使用している。また当社は事務所建物を賃貸している。
㈱京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。当社は資金の借入を行っている。
㈱京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王情報システム㈱	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託している。また当社は事業所建物を賃貸している。
京王ユース・プラザ㈱	東京都新宿区	50	その他	100.0		100.0	当社はPFI事業方式の高尾の森わくわくビレッジ整備等事業業務を受託している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任がある。
 5 平成15年10月1日に以下のように社名変更を行った。
 (旧社名)京王バス(株) (新社名)京王バス東(株)、(旧社名)南大沢京王バス(株) (新社名)京王バス南(株)
 6 (株)京王百貨店及び京王観光(株)は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

		株京王百貨店	京王観光(株)
主要な損益情報等	(1) 営業収益	120,396百万円	45,086百万円
	(2) 経常利益	1,367	789
	(3) 当期純利益	403	197
	(4) 純資産額	4,501	1,597
	(5) 総資産額	28,401	7,584

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	6,779	[1,308]
流通業	2,066	[2,591]
不動産業	189	[82]
レジャー・サービス業	2,005	[1,748]
その他	1,489	[467]
全社(共通)	222	[18]
合 計	12,750	[6,214]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,178 [593]	41.2	20.5	7,731,712

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

7【財政状態及び経営成績の分析】に記載しているとおり、当連結会計年度の営業収益は4,277億2千2百万円（前年度比1.9%増）、営業利益は362億2千3百万円（前年度比1.1%増）、経常利益は311億2千3百万円（前年度比5.1%増）、当期純利益は153億1千6百万円（前年度比3.6%増）となった。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載する。

〔運輸業〕

鉄道事業は、相模原線をはじめとした沿線での住宅開発の進捗や、各駅から新宿駅など都心方面への輸送が順調に推移したことなどにより、輸送人員は前年度比1.2%増となった。バス事業では、機動的な体制を整備するためエリア別に会社を再編成し、新規路線を開業したことなどにより、増収となった。これらにより、営業収益は1,269億1千4百万円（前年度比1.3%増）となり、営業利益は退職給付費用の増加があったものの、201億6千万円（前年度比2.0%増）となった。

なお、調布駅付近連続立体交差事業については、平成15年8月に施行協定を東京都、および調布市と締結し、用地の取得など事業に着手した。

また、京王線の朝のラッシュ時間帯における所要時間の短縮をはじめとした京王線・井の頭線のダイヤ改定を平成15年12月1日に実施した。これに伴い、バス事業でも、多くの路線で終車の大幅延長、夜間・深夜時間帯の増便を実施し、利便性の向上を図った。

このほか、「パスネット」、「バス共通カード」、「Suica」を発行する事業者の間で、平成18年度からICカード乗車券の相互利用を展開していくことを合意し、共同運営会社を設立した。

業種別	当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
鉄道事業	79,303	1.5
バス事業	26,528	3.2
タクシー業	14,873	△3.5
その他	2,981	5.4
外部顧客に対する営業収益	123,686	1.3
セグメント間取引	3,227	△0.4
営業収益	126,914	1.3
営業利益	20,160	2.0

(うち鉄道事業)

種 別		単 位	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31)	前年度比 (%)
営業日数		日	366	—
営業料		料	84.7	—
客車走行料		千料	108,755	1.3
輸送人員	定期	千人	345,993	0.6
	定期外	〃	252,642	2.1
	計	〃	598,635	1.2
旅客運輸収入	定期	百万円	32,057	1.3
	定期外	〃	44,077	2.1
	計	〃	76,135	1.7
乗車効率		%	47.4	—

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人料}}{\text{客車走行料} \times \text{平均定員}}$ による。

〔流通業〕

百貨店業においては、阪神タイガースセール（「セ・リーグ優勝記念セール」、「日本シリーズご声援大感謝セール」の2回実施）、新宿・聖蹟桜ヶ丘両店の食料品フロアの改装などが寄与し、大幅増収となった。ストア業では、「キッチンコート」の2号店となる「神楽坂店」を平成15年5月にオープンしたほか、書籍販売業で新規出店、増床を行ったことなどにより、営業収益は1,912億5千8百万円（前年度比3.4%増）となった。利益面では、販売促進費や出店コスト負担増などがあり、営業利益は50億8百万円（前年度比12.1%減）となった。

なお、京王パスポートカード会員は70万人を超え、取扱高も約1,000億円と大幅に増加した。

業種別	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31) (百万円)	前年度比 (%)
百貨店業	118,499	4.3
ストア業	38,190	1.9
その他	32,143	1.9
外部顧客に対する営業収益	188,833	3.4
セグメント間取引	2,424	4.0
営業収益	191,258	3.4
営業利益	5,008	△12.1

〔不動産業〕

不動産販売業で、八王子みなみ野シティなど販売物件の増により増収となったほか、不動産賃貸業も堅調に推移し、営業収益は191億4千8百万円（前年度比12.3%増）、営業利益は66億2千9百万円（前年度比15.8%増）となった。

新規賃貸資産としては、最新仕様の大型賃貸オフィスビル「京王品川ビル」が、用地取得から約3年を経て平成16年2月に竣工した。このほか、沿線社有地の有効活用として、「京王笹塚西ビル」、「京王北野西店舗」などが竣工した。また、平成16年3月にコンテナボックスによるレンタル収納スペース事業「京王ロフトスペース府中」をオープンしたほか、大型二輪車レンタル車庫「京王バイクパーク」の2号店（桜上水）、3号店（府中）をオープンするなど新業態の事業にも取り組んだ。

業種別	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31) (百万円)	前年度比 (%)
不動産賃貸業	12,618	1.6
不動産販売業	3,723	95.5
その他	967	△2.3
外部顧客に対する営業収益	17,309	13.0
セグメント間取引	1,838	5.9
営業収益	19,148	12.3
営業利益	6,629	15.8

〔レジャー・サービス業〕

旅行業では、新型肺炎SARSの影響が長引き、減収となった。ホテル業では、宿泊特化型ホテルの1号店「京王プレッソイン東銀座」が90%を超える高稼働率で推移したほか、平成15年6月にオープンした「京王プレッソイン神田」も堅調に推移した。一方、既存のホテルでは、京王プラザホテル（新宿）でレストラン、宴会場の改装を行ったほか、京王プラザホテル札幌でも客室タイプを一部変更し、顧客ニーズに合わせるなど、競争力強化に努めたが、旅行業と同様に新型肺炎SARSによる需要減退の影響を受け、減収となった。これらにより、営業収益は815億8千6百万円（前年度比3.4%減）、営業利益は30億5千1百万円（前年度比12.9%減）となった。

業種別	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31) (百万円)	前年度比 (%)
旅行業	31,605	△6.8
ホテル業	33,571	△2.7
広告代理業	5,761	△0.5
その他	6,410	5.9
外部顧客に対する営業収益	77,348	△3.6
セグメント間取引	4,237	1.2
営業収益	81,586	△3.4
営業利益	3,051	△12.9

〔その他〕

ビル清掃・管理業、車両整備業、建築・土木業では、ISOの認証取得など競争力の強化に努めており、営業収益は、車両整備業の受注増などにより、418億4百万円（前年度比2.0%増）となった。営業利益では厳しい受注競争の影響を受け、14億8百万円（前年度比6.7%減）となった。

なお、PFI事業については、「杉並公会堂改築並びに維持管理及び運営事業」に参画しているほか、平成15年4月に設立した「京王ユース・プラザ(株)」でも、東京都の「高尾の森わくわくビレッジ整備等事業」を推進している。

業種別	当連結会計年度 (15. 4. 1～16. 3. 31) (百万円)	前年度比 (%)
ビル清掃・管理業	7,022	1.7
車両整備業	4,971	6.0
建築・土木業	8,446	6.9
その他	101	2.7
外部顧客に対する営業収益	20,542	4.8
セグメント間取引	21,261	△0.5
営業収益	41,804	2.0
営業利益	1,408	△6.7

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度において、バス事業の分社などに伴う退職金の支払いがあったほか、当連結会計年度においては、法人税等の支払いが少なかったことや預り保証金の受入れがあったことなどにより、前連結会計年度に比べ303億1千4百万円増加し、600億9千万円となった。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、「京王品川ビル」や「京王プレッソイン」など積極的な投資を行い、前連結会計年度に比べ74億8百万円支出が増加し393億9千4百万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前連結会計年度並みの192億8千5百万円の資金流出となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末から14億1千3百万円増加し、259億2千8百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため1【業績等の概要】において各事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしている。

3 【対処すべき課題】

「連結中期経営計画」では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結営業収益を増加させることができる事業に重点を置き、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図っていく。また、連結ROAおよび連結ROEなどの効率性を測る指標を重視し、長らく不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループ作りを目指していく。

そのための課題は、以下のとおりである。

① 鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指す

「信頼」の絶対条件である安全性を引続き高めるため、各種保安度向上策を積極的に実施していく。

調布駅付近連続立体交差事業については、平成24年度の完成を目指して鋭意進めていく。新造車両については、今後も京王線・井の頭線に順次投入していく。また、どなたにも利用しやすい施設の整備を目指して、バリアフリー化をはじめとした駅改良工事に取り組むなど旅客サービスの向上に努めていく。さらに、少子高齢化が進む中で、今後も積極的な旅客誘致に努めるとともに、業務の効率化を推進し、収益性の向上を図っていく。

② 資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

平成16年2月に完成した「京王品川ビル」に引続き、優良賃貸資産の開発・取得や沿線社有地の有効活用を進め、資産効率の向上に努めるとともに、グループ会社の収益機会の拡大を図っていく。

③ 生活関連事業の育成

お客様の利便性向上のため、近隣型ショッピングセンターの開発を進めるとともに、立地に合わせて既存タイプの「京王ストア」や新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート」の店舗展開も行っていく。また、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の10店舗体制へ向け、積極的に取り組んでいく。

④ グループ競争力の強化

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」の加盟店拡大など、より一層のサービスの充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を確立することで、グループのシナジー効果を発揮できるような仕組みづくりを行っていく。また、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討していく。さらに、京王プラザホテル（新宿）などグループ各社の営業施設の改装を行うほか、PFI事業にも進出するなど、グループ会社の収益力の維持・向上にも取り組んでいく。

⑤ グループ経営体制の整備

連結経営を推進するため、グループ戦略機能とセグメント別支援体制の強化を目指し、グループ本社機能確立に向けた組織改正や、全社統合システムの導入をはじめとするグループIT基盤の構築などに取り組んでいく。

また、環境経営を強化するため、組織体制の構築や具体的な内容を検討し、実施していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 旅客運賃等の設定・変更

鉄道運送事業者の旅客運賃等の設定または変更については、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第16条により、以下のとおり定められており、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

鉄道運送事業者は、旅客運賃等の上限を定め、または変更しようとする場合、国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされており、国土交通大臣は、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないものであるかどうかを審査して、認可することとなっている。（総括原価を算定するに当たっては、他の事業を兼業している場合であっても、鉄道事業部門のみを対象として、所要の配当を含めた適正な利潤を含む適正な原価を算定することとなっている。）

また、その上限の範囲内での旅客運賃等の設定・変更については、事前の届け出で実施できることとなっているが、国土交通大臣は、届け出された旅客運賃等が、特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをするものであるとき、または他の鉄道運送事業者との間に不当な競争を引き起こすおそれがあるものであるときは、期限を定めてその旅客運賃等を変更すべきことを命じることができることとされている。

(2) 少子高齢化の進行

少子高齢化、特に当社沿線である多摩地区の高齢化の進行が、当社グループの鉄道、バス、タクシー等に対する旅客輸送需要を減退させ、輸送人員の減少が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 市場金利の変動および当社格付の低下

当社グループの有利子負債残高の大半は固定金利で調達した長期借入金、社債の長期資金であるため、市場金利の変動による影響は限定的であると考えている。

また、当社は日本の格付機関よりAAの格付を取得しているが、この格付は合理的な説明が付されていない有利子負債の増加などにより、絶えず見直される可能性を有しているため、慎重な対応が必要となっている。格付の引き下げが行われた場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 自然災害等

鉄道事業を中心とする当社グループは、線路設備を始め多くの設備を保有している。地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為による災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

なお、7【財政状態及び経営成績の分析】の(1)「重要な会計方針および見積り」に記載したとおり、資産・負債の評価に関するリスクがあるほか、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループすべてのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを必要とする。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合がある。

① 有価証券の評価損

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有している。これらの株式の評価、時価が著しく下落した場合の回復可能性については、当社グループで定める「金融商品取扱規程」により合理的に判断しているが、価格変動リスクを負っているため、将来、損失が発生する可能性がある。

② 固定資産の減損損失

当社グループは多くの固定資産を保有している。これらの価値は個別物件の将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性がある。

③ 退職給付債務および費用

当社グループの退職給付債務および費用は、年金資産の期待運用収益率や割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しているため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性がある。

(2) 新会計基準の適用等

① 減損会計基準の適用

平成16年3月31日に終了する連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用ができることから、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用している。これにより連結損益計算書の特別損失に減損損失49億5千7百万円を計上している。

② 当社の退職給付債務（数理計算上の差異）の償却年数の変更

当社は数理計算上の差異の償却年数について、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）の定率法を採用していたが、当連結会計年度末において、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、次連結会計年度から償却年数を短縮する。

(3) 経営成績の分析

当社グループは、5つのセグメントで構成されている。当連結会計年度の構成比率は、以下のとおりである。

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他
連結営業収益	27.5%	41.5%	4.2%	17.7%	9.1%
連結営業利益	55.6%	13.8%	18.3%	8.4%	3.9%

(注) 構成比率は、セグメント間消去を含む営業収益、営業利益に対する比率である。

連結営業利益においては、運輸業が高い構成比率を占めている。その運輸業の営業利益の約9割を構成するのが鉄道事業である。鉄道事業は、6期連続で輸送人員が対前年度増となっており、利益増に寄与している。一方、今後の運輸業における少子高齢化の影響を想定し、生活関連事業の育成、優良賃貸資産の開発にも取り組んでいる。

「連結中期経営計画」では、利益・利回りの確保を重視しながら営業収益を増加させることを課題として、「連結営業収益」、「連結当期純利益」、「連結ROA」、「連結ROE」を目標とする経営指標に定めており、以下、これらの指標に関する分析を記載する。

① 連結営業収益

各セグメントの営業収益の分析については、1【業績等の概要】に記載しているが、新型コロナウイルスの影響があったレジャー・サービス業を除く各セグメントで増収となり、営業収益は4,277億2千2百万円（前年度比1.9%増）となった。主な増収要因は、「百貨店業の阪神タイガースセールの実施」、「不動産販売物件の増加」、「鉄道事業の輸送人員の増加」である。ストア業で「キッチンコート」の2号店となる神楽坂店、ホテル業で宿泊特化型ホテルの2号店となる「京王プレッソイン神田」がオープンするなど、生活関連事業も増収に寄与した。

② 連結当期純利益

各セグメントの営業利益の分析については、1【業績等の概要】に記載しているが、生活関連事業において出店コスト負担があったものの、運輸業、不動産業での増益が貢献し、営業利益は362億2千3百万円（前年度比1.1%増）となった。経常利益については、有利子負債の削減により支払利息が減少したことなどで311億2千3百万円（前年度比5.1%増）となった。これらの結果、減損会計基準を当連結会計年度から適用して、減損損失49億5千7百万円を計上したが、当期純利益は153億1千6百万円（前年度比3.6%増）となった。

③ 連結ROA

連結ROAの算式は、「(経常利益+支払利息)÷期首期末平均の総資産」で、総資産から有価証券の時価評価による影響額を除いて算出している。

連結ROAは、事業利益(=経常利益+支払利息)が増益となり、6.9%(前年度比0.3ポイント向上)となった。

④ 連結ROE

連結ROEの算式は、「当期純利益÷期首期末平均の株主資本」で、株主資本から有価証券の時価評価による影響額を除いて算出している。

当期純利益が増益となったが、利益剰余金の増により株主資本が増加したため連結ROEは前連結会計年度並みの9.2%となった。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、1【業績等の概要】に記載しているが、営業活動によって得られたキャッシュ・フローの範囲で積極的な投資を行い、また財務活動では、有利子負債の削減を行った。

第3【設備の状況】の3【設備の新設、除却等の計画】に記載しているとおり、次連結会計年度の投資活動により使用されるキャッシュ・フローは、引き続きグループの事業規模拡大のための積極的な設備投資を行うほか、調布駅付近連続立体交差事業の工事が本格化することなどにより、当連結会計年度を上回る見込みであるが、営業活動によって得られるキャッシュ・フローの範囲の投資水準となる見込みである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は373億4千万円となった。

運輸業では、鉄道事業で新造車両18両を投入したことなどにより153億2千6百万円となった。

流通業では、商業施設の用地取得および既存施設の改修やストア業の「キッチンコート」の店舗展開などにより46億9千万円となった。

不動産業では、2004年2月に竣工した京王品川ビルの建設工事などにより104億8百万円となった。

レジャー・サービス業では、宿泊特化型ホテル「京王プレッソイン」の更なるチェーン展開や既存施設の改修などにより63億7千4百万円となった。

その他では、6億2千7百万円となった。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (14. 4. 1～ 15. 3. 31) (百万円)	当連結会計年度 (15. 4. 1～ 16. 3. 31) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率 (%)	増減内訳
運輸業	14,872	15,326	454	3.1	
流通業	5,858	4,690	△1,168	△19.9	
不動産業	8,521	10,408	1,886	22.1	新規賃貸ビルの建設本格化による増
レジャー・サービス業	4,629	6,374	1,745	37.7	宿泊特化型ホテルの新規展開などによる増
その他	787	627	△160	△20.3	
小計	34,669	37,427	2,758	8.0	
消去	56	87	30	—	
設備投資	34,612	37,340	2,727	7.9	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成16年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	126,937	30,352	47,491	3,761	208,542	1,908 (82)
流通業	23,783	130	7,050	1,849	32,813	210 (—)
不動産業	47,815	882	26,778	307	75,785	408 (9)
レジャー・サービス業	34,993	882	15,956	2,023	53,856	805 (—)
その他	1,977	393	1,126	394	3,891	54 (—)
小計	235,507	32,640	98,403	8,336	374,888	3,385 (91)
消去	1,310	—	1,555	—	2,866	—
合計	234,197	32,640	96,847	8,336	372,022	3,385 (91)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)である。

※ 以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載する。

(2) 運輸業(従業員 6,779 [1,308] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業杆 (杆)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	4	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1	—	
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1	—	
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7	—	—	69	18	—

車両数

線 別	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	合 計 (両)
京王線	417	216	65	2	3	703
井の頭線	77	58	10	—	—	145
合 計	494	274	75	2	3	848

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線 若葉台車両基地 高幡不動車両基地 桜上水車両基地	東京都稲城市	3,141	1,999 (101)
	東京都日野市	2,848	644 (37)
	東京都世田谷区	108	2 (4)
井の頭線 富士見ヶ丘車両基地	東京都杉並区	749	214 (29)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	府中営業所 他4営業所	東京都府中市他	1,270	2,977 (72)	587	64	651
京王バス東	調布営業所 他2営業所	東京都調布市他	21	—	92	43	135
西東京バス	檜原営業所 他2営業所	東京都八王子市他	208	1,271 (28)	258	38	296
多摩バス	恩方営業所 他1営業所	東京都八王子市他	218	427 (4)	35	41	76

(注) 在籍車両数には、連結会社間の賃貸用車輛を含む。

(C) タクシー業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	
京王自動車	吉祥寺営業所 他18営業所	東京都三鷹市他	1,280	3,154 (33)	タクシー ハイヤー バス 982 62 53

(3) 流通業(従業員 2,066 [2,591] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王ビル(京王百貨店新宿店)	東京都新宿区	7,107	—
京王府中駅ビル	東京都府中市	1,050	—
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	6,675	706 (16)
京王八王子駅ビル	東京都八王子市	1,215	—
キッチンコート神楽坂店	東京都新宿区	419	1,420 (1)

(注) 主として商業建物である。主として連結会社以外の者及び(3)流通業を営む子会社へ賃貸している。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注)主要な設備については提出会社から賃借している。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他 24店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員 189 [82] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王品川ビル	東京都港区	8,639	13,102 (5)
東京オペラシティ共同ビル※	東京都新宿区	4,813	215 (4)
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	2,984	726 (1)
京王新宿3丁目ビル	東京都新宿区	988	0 (1)
渋谷マークシティ※	東京都渋谷区	5,320	—
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	3,367	6 (3)
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	2,639	273 (2)

(注) 1 主として事務所建物である。主として連結会社以外の者へ賃貸している。

2 ※ 東京オペラシティ共同ビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当である。

(5) レジャー・サービス業(従業員 2,005 [1,748] 名)
(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
		建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	13,247	4,458 (10)
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	5,407	2,584 (5)
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	720	1,934 (5)
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	5,013	50 (6)
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,818	1,535 (10)
京王プレッソイン東銀座	東京都中央区	932	1,319 (1)
京王プレッソイン神田	東京都千代田区	1,059	1,697 (1)

(注) 主としてホテル建物である。主として(5)レジャー・サービス業を営む子会社へ賃貸している。

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、提出会社から賃借している。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	京王プレッソイン東銀座	東京都中央区		
	京王プレッソイン神田	東京都千代田区		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他	1,648	1,132 (569)

(6) その他(従業員 1,489 [467] 名)
(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル 他	東京都渋谷区 他	1,255	392 (49)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、488億3千5百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	21,860	連続立体交差事業の工事など	自己資金及び借入金
流通業	9,065	既存物件の建替など	
不動産業	5,992	既存賃貸物件の改修および新規賃貸物件の取得など	
レジャー・サービス業	10,602	既存物件の改修および宿泊特化型ホテルの新規出店など	
その他	1,395	—	
小計	48,914	—	—
消去	79	—	—
合計	48,835	—	—

(注) 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	—
計	642,754,152	642,754,152	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項無し。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日※1	△18,257	644,267	—	59,023	△6,479	42,125
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	—	644,267	—	59,023	486 ※2	42,611
	△1,513 ※3	642,754	—	59,023	△592 ※3	42,019
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	642,754	—	59,023	△10,000 ※4	32,019

(注)※1 資本準備金による自己株式の消却による減少

※2 京王ホテル管財株式会社との合併。当社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は京王ホテル管財の全株式を所有していたので、合併にあたり京王ホテル管財の全株式は無償消却し、合併による新株式の発行はない。

※3 資本準備金による自己株式の消却による減少

※4 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	111	39	393	218	6	36,859	37,622	—
所有株式数 (単元)	3	306,595	4,009	42,576	60,673	4	224,609	638,465	4,289,152
所有株式数 の割合(%)	0.00	48.02	0.63	6.67	9.50	0.00	35.18	100.00	—

(注) 1 自己株式14,941,046株は「個人その他」欄に14,941単元及び「単元未満株式の状況」欄に46株含めて記載している。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び800株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	45,339	7.05
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	35,278	5.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	29,775	4.63
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2-11-2	29,310	4.56
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	26,903	4.19
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	18,240	2.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(中央三井信託 銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	13,792	2.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	10,580	1.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,089	1.57
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	9,590	1.49
計	—	228,896	35.61

(注) 上記のほかに自己株式14,941千株を所有している。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.32%である。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,941,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 623,359,000	623,359	同上
単元未満株式	普通株式 4,289,152	—	同上
発行済株式総数	642,754,152	—	—
総株主の議決権	—	623,359	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権37個)が含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が46株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1番24号	14,941,000	—	14,941,000	2.32
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23番14号	149,000	—	149,000	0.02
(相互保有株式) 御岳登山鉄道株式会社	東京都青梅市御岳 2丁目483番地	16,000	—	16,000	0.00
計	—	15,106,000	—	15,106,000	2.35

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	9,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	8,839,000	4,887,645,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	161,000	112,355,000
未行使割合(%)	1.8	2.2

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.4%である。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	14,369,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	8,000,000	5,000,000,000

(注) 1 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.2%である。

2 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

利益配当金については、1株につき3円（中間配当金を含む年間配当金は6円）である。今後も安定的な利益の確保に努め、この配当水準を維持できるよう努力する所存である。

フリーキャッシュフローの活用については、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から使途を検討していく。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	522	595	718	685	658
最低(円)	328	310	518	531	537

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	617	595	571	586	605	658
最低(円)	565	560	550	543	567	580

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	—	三 枝 正 幸	昭和8年11月28日生	昭和32年4月 当社入社 昭和56年7月 当社経理部長 昭和58年6月 当社自動車事業部長 昭和62年6月 当社取締役 平成2年6月 当社常務取締役 平成4年6月 京王観光株式会社取締役社長 " 当社取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成9年6月 当社取締役副社長 平成11年6月 当社取締役社長 平成15年6月 当社取締役会長(現在)	103
取締役社長 (代表取締役)	—	加 藤 隼	昭和14年7月18日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年6月 当社経理部長 平成元年6月 当社取締役 平成2年6月 当社経営企画第一部長 平成5年6月 当社常務取締役 平成9年6月 株式会社京王プラザホテル 取締役副社長 " 当社取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル 取締役社長 平成14年6月 当社取締役副社長 " 当社総合企画本部長 平成15年6月 当社取締役社長(現在)	106
常務取締役	総合企画本部長	下 村 良 太	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 京王観光株式会社常務取締役 平成8年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成14年6月 京王観光株式会社取締役社長 平成16年6月 当社常務取締役(現在) " 当社総合企画本部長(現在)	25
常務取締役	—	鈴 木 紘 一	昭和20年9月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年6月 株式会社京王プラザホテル取締役 平成7年6月 株式会社京王プラザホテル札幌 取締役 平成9年6月 当社運輸部長 平成10年6月 当社取締役 平成12年6月 当社鉄道事業本部長 平成14年6月 当社常務取締役(現在)	31
常務取締役	—	鈴 木 豊 明	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年6月 当社秘書室長 平成9年6月 当社経営企画第一部長 平成11年6月 当社取締役 " 当社経営企画部長 平成14年6月 当社常務取締役(現在)	26
常務取締役	鉄道事業本部長	松 木 謙 吉	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社工務部部长 平成8年7月 当社工務部長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社鉄道事業本部長(現在) 平成16年6月 当社常務取締役(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	開発事業部長	島倉秀市	昭和22年8月7日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 京王不動産株式会社常務取締役 当社関連事業部長 当社人事部長 当社取締役(現在) 当社開発事業部長(現在)	18
取締役	経営企画部長	田中茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 当社入社 株式会社レストラン京王 常務取締役 当社開発事業部長 当社取締役(現在) 当社経営企画部長(現在)	22
取締役	人事部長	永田正	昭和27年1月23日生	昭和49年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 当社入社 当社関連事業部長 当社グループ事業部長 当社人事部長(現在) 当社取締役(現在)	10
取締役	—	早崎博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 " 6月 平成11年6月 住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社常務取締役 住友信託銀行株式会社専務取締役 住友信託銀行株式会社 取締役副社長 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 当社取締役(現在) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	2
取締役	—	石橋三洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年6月 日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社 取締役副社長(現在) 当社取締役(現在)	—
取締役	—	村山慎一	昭和14年10月23日生	昭和37年4月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 当社入社 京王自動車株式会社常務取締役 当社人事部長 当社取締役(現在) 京王観光株式会社取締役副社長 京王観光株式会社取締役社長 株式会社京王百貨店取締役副社長 株式会社京王百貨店取締役社長 株式会社京王百貨店 取締役会長(現在)	47
取締役	—	宮田洋一	昭和18年7月26日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 " 6月 平成16年6月 当社入社 当社管財部長 京王不動産株式会社常務取締役 当社経理部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長 当社常務取締役 株式会社京王ストア取締役社長 当社取締役(現在) 株式会社京王百貨店 取締役社長(現在)	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	—	坪地 宏 昌	昭和18年2月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 京王不動産株式会社常務取締役 平成6年6月 当社開発事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社自動車事業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年2月 京王電鉄バス株式会社 取締役社長(現在) 平成14年8月 当社取締役(現在)	49
取締役	—	堀井 章	昭和16年10月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 株式会社京王エージェンシー 専務取締役 平成9年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成10年6月 株式会社レストラン京王 取締役社長 平成13年6月 株式会社京王バスポートクラブ 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在)	28
取締役	—	多村 繁 樹	昭和18年5月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社経営企画第一部部长 平成7年6月 株式会社京王プラザホテル取締役 平成9年6月 株式会社京王プラザホテル 常務取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル札幌 取締役社長 平成13年6月 株式会社京王プラザホテル 専務取締役 平成14年6月 株式会社京王プラザホテル 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在)	23
取締役	—	奥島 博 之	昭和22年9月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社広報部長 平成12年6月 京王書籍販売株式会社取締役社長 平成16年6月 京王観光株式会社 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在)	12
取締役	—	内藤 雅 浩	昭和22年12月1日生	昭和41年3月 当社入社 平成10年6月 当社SC事業部長 平成12年6月 株式会社京王アートマン 取締役社長 平成15年6月 株式会社京王ストア専務取締役 平成16年6月 株式会社京王ストア 取締役社長(現在) 〃 当社取締役(現在)	10
常勤監査役	—	中野 根二郎	昭和16年7月3日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行入社 昭和61年1月 株式会社三菱銀行鉄鋼ビル支店長 平成3年6月 株式会社三菱銀行取締役 平成5年6月 当社常勤監査役(現在)	13
常勤監査役	—	齋地 健 一	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 西東京バス株式会社常務取締役 平成12年6月 京王食品株式会社・ 株式会社レストラン京王監査役 平成13年6月 当社監理部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現在)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—	川嶋一弘	昭和19年12月11日生	昭和43年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成16年4月 平成16年6月	第一生命保険相互会社入社 第一生命保険相互会社取締役 第一生命保険相互会社常務取締役 第一生命保険相互会社 専務取締役(現在) 当社監査役(現在)	—
監査役	—	土屋知夫	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 昭和61年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 株式会社京王ストア取締役社長 京王観光株式会社取締役社長 京王観光株式会社取締役会長 当社監査役(現在)	63
計						660

(注) 常勤監査役中野根二郎、監査役川嶋一弘の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「京王グループ理念」に基づき、つながりあう全ての人からの信頼を確保し、グループ価値向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化および透明性の確保を重要な課題と認識している。当社は監査役制度を採用しており、今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めていく。

当社の取締役会は社外取締役2名を含む18名で構成され、法令で定められた事項はもとより、経営上重要な事項についての決定および業務執行の監督を行っている。そして、平成16年4月には、取締役会の決議により重要財産委員会を設置し、同委員会に取締役会の決議機能の一部を委任し、迅速な意思決定による機動的な業務執行を行うこととした。また、常勤取締役で構成する常務会において、取締役会で決定された方針に基づいて経営上重要な案件について審議を行っている。このほか、常勤取締役および主要なグループ会社の社長をメンバーとする「グループ経営協議会」において、グループ全体の経営課題にかかわる協議を行っている。

内部統制面においては、社長直轄組織としての監理部において、グループ会社を含めた内部監査を随時実施している。

当社の監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役である。監査役会は原則として毎月1回開催されているほか、監査役は取締役会および重要財産委員会、常務会へ出席し、必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査を行っている。また、監理部等から報告を求めるなど、適正な監査を実施している。

その他、グループレベルでのコンプライアンス体制を構築するため、グループ・コンプライアンス・プログラムを実施している。指針となる「京王グループ行動規範」を制定したほか、「グループ・コンプライアンス・マニュアル」の策定にも取り組んでいる。また、平成16年4月に「コンプライアンス委員会」を設置し、「ヘルプライン」（相談専用窓口）を開設した。

なお、役員報酬等および監査報酬等の内容は以下のとおりである。

役員報酬等の内容（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	21	255	6	55	27	311
利益処分による取締役賞与金	20	95	—	—	20	95
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	254	2	20	5	274
計	—	605	—	76	—	681

(注) 1 株主総会の決議による取締役および監査役報酬限度額は下記のとおりである。

取締役報酬額 月額 29百万円 (平成5年6月29日 定時株主総会決議)

監査役報酬額 月額 6百万円 (")

ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。

2 上記のほかに次のとおり支給がある。

使用人兼務取締役の使用人給与額 49百万円 (賞与額20百万円を含む)

3 平成16年3月31日現在の人員は取締役18名、監査役4名、計22名である。

4 退職慰労金は、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づくものである。

監査報酬等の内容（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 25百万円

上記以外の報酬の金額 2百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、アニュアルレポート（英文財務諸表）等に関する助言・指導業務に対するものである。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、第82期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成している。第83期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第83期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		25,903		24,312	
2 受取手形及び売掛金		25,127		25,817	
3 短期貸付金		224		3,371	
4 有価証券		986		20	
5 たな卸資産		26,807		29,151	
6 繰延税金資産		3,659		4,158	
7 その他		2,435		2,535	
8 貸倒引当金		△250		△274	
流動資産合計			84,895 16.0		89,092 15.9
II 固定資産					
A 有形固定資産	※1 ※3				
1 建物及び構築物		238,223		234,197	
2 機械装置及び運搬具		33,359		32,640	
3 土地		88,350		96,847	
4 建設仮勘定		20,778		15,248	
5 その他		8,270		8,336	
有形固定資産合計		388,981		387,271	
B 無形固定資産	※3	4,060		3,777	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	32,111		58,943	
2 長期貸付金		172		398	
3 繰延税金資産		10,944		7,940	
4 その他		10,197		11,709	
5 貸倒引当金		△562		△425	
投資その他の資産合計		52,862		78,567	
固定資産合計			445,903 84.0		469,615 84.1
資産合計			530,799 100.0		558,708 100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		20,397		21,781	
2 短期借入金		54,935		52,236	
3 未払法人税等		4,433		10,958	
4 前受金		7,955		8,756	
5 賞与引当金		3,102		3,031	
6 その他の引当金		221		471	
7 その他		40,871		44,811	
流動負債合計			131,916 24.9		142,046 25.4
II 固定負債					
1 社債		50,000		50,000	
2 長期借入金		105,301		99,571	
3 長期未払金		9,725		7,898	
4 退職給付引当金		33,660		31,436	
5 役員退職慰労金引当金		873		675	
6 繰延税金負債		—		5,322	
7 その他		19,391		22,622	
固定負債合計			218,952 41.2		217,528 38.9
III 特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金		11,730		9,384	
特別法上の準備金合計			11,730 2.2		9,384 1.7
負債合計			362,599 68.3		368,959 66.0
(少数株主持分)					
少数株主持分			476 0.1		— —
(資本の部)					
I 資本金	※5	59,023	11.1	59,023	10.6
II 資本剰余金		42,019	7.9	42,017	7.5
III 利益剰余金		66,578	12.6	77,688	13.9
IV その他有価証券評価差額金		4,124	0.8	19,959	3.6
V 自己株式	※6	△4,022	△0.8	△8,938	△1.6
資本合計			167,723 31.6		189,749 34.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			530,799 100.0		558,708 100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
I 営業収益			419,919	100.0		427,722	100.0
II 営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	※2	338,644			343,009		
2 販売費及び一般管理費	※1 ※2	45,449	384,093	91.5	48,489	391,498	91.5
営業利益			35,826	8.5		36,223	8.5
III 営業外収益							
1 受取利息		155			78		
2 受取配当金		383			355		
3 持分法による投資利益		61			75		
4 雑収入		1,693	2,294	0.6	1,942	2,450	0.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		6,132			5,423		
2 自動車調整手当		1,210			823		
3 雑支出		1,163	8,505	2.0	1,303	7,550	1.8
経常利益			29,615	7.1		31,123	7.3
V 特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,346			2,346		
2 投資有価証券売却益		—			1,293		
3 工事負担金等受入額		1,237			785		
4 固定資産売却益	※3	247			203		
5 その他の利益	※4	78	3,909	0.9	90	4,718	1.1
VI 特別損失							
1 減損損失	※6	—			4,957		
2 固定資産除却損	※5	1,200			2,328		
3 固定資産圧縮損		1,463			842		
4 投資有価証券評価損		1,876			368		
5 特別退職金		1,847			—		
6 投資有価証券売却損		425			—		
7 その他の損失	※7	163	6,977	1.7	232	8,729	2.0
税金等調整前当期純利益			26,546	6.3		27,112	6.4
法人税、住民税及び 事業税		8,955			14,820		
法人税等調整額		2,770	11,726	2.8	△3,042	11,777	2.8
少数株主利益			35	0.0		18	0.0
当期純利益			14,785	3.5		15,316	3.6

③ 【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					42,019
1 資本準備金期首残高		42,019	42,019		
(利益剰余金の部)					
II 資本剰余金減少高					
1 自己株式処分差損		—	—	2	2
III 資本剰余金期末残高			42,019		42,017
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					66,578
1 連結剰余金期首残高		55,422	55,422		
(利益剰余金増加高)					
1 当期純利益		14,785	14,785	15,316	15,316
(利益剰余金減少高)					
1 配当金		3,534		4,111	
2 役員賞与		95		95	
(取締役賞与)		(95)	3,629	(95)	4,206
IV 利益剰余金期末残高			66,578		77,688

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		26,546	27,112
2 減価償却費		27,540	27,577
3 減損損失		—	4,957
4 連結調整勘定償却額		57	△224
5 退職給付引当金の増減額(減少△)		△8,626	△2,224
6 特定都市鉄道整備準備金の増減額(減少△)		△2,346	△2,346
7 販売土地評価損		411	609
8 投資有価証券評価損		1,876	368
9 固定資産除却損		1,564	2,545
10 固定資産圧縮損		1,463	842
11 受取利息及び受取配当金		△539	△433
12 支払利息		6,132	5,423
13 投資有価証券売却益		—	△1,293
14 工事負担金受入額及び補助金		△1,237	△785
15 営業債権の増減額(増加△)		△34	△568
16 たな卸資産の増減額(増加△)		△110	1,336
17 営業債務の増減額(減少△)		△5,853	1,633
18 その他		786	8,965
小計		47,629	73,496
19 利息及び配当金の受取額		556	316
20 利息の支払額		△6,170	△5,434
21 法人税等の支払額		△12,239	△8,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,776	60,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△35,490	△39,765
2 工事負担金及び補助金の受入れ		1,473	1,236
3 投資有価証券の取得による支出		△4,001	△403
4 投資有価証券売却及び償還による収入		9,611	2,576
5 その他		△3,579	△3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,985	△39,394
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△537	△2,170
2 長期借入れによる収入		6,640	7,210
3 長期借入金の返済による支出		△13,892	△13,467
4 社債の償還による支出		△1,421	—
5 長期未払金の返済による支出		△2,861	△1,827
6 自己株式の取得による支出		△3,961	△4,939
7 配当金の支払額		△3,534	△4,111
8 その他		—	21
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,567	△19,285
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△2	3
V 現金及び現金同等物の増減額		△21,780	1,413
VI 現金及び現金同等物の期首残高		46,295	24,515
VII 現金及び現金同等物の期末残高		24,515	25,928

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲 連結子会社は31社である。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。 なお、当連結会計年度において、新規設立の京王情報システム㈱を連結の範囲に含めた。 また、主要な非連結子会社は、㈱エリート、㈱京王商事である。 現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用 非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、持分法を適用している会社は7社で、㈱京王商事、㈱エリート、㈱京王友の会、㈱京王コスチューム、㈱新東京エリート、㈱京王バンケットサービス、御岳登山鉄道㈱である。 現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く、持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、販売土地建物と商品であるが、販売土地建物は個別法による低価法、商品は主として売価還元低価法により評価している。</p>	<p>1 連結の範囲 連結子会社は33社である。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。 なお、当連結会計年度において、新規設立の京王バス中央㈱と京王ユース・プラザ㈱を連結の範囲に含めた。 また、主要な非連結子会社は、㈱エリート、㈱京王商事である。 現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用 非連結子会社7社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は6社で、㈱京王商事、㈱エリート、㈱京王友の会、㈱京王コスチューム、㈱新東京エリート、御岳登山鉄道㈱である。 現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く、持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 同 左</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左 ロ たな卸資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法により償却している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計処理の変更) 提出会社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理していたが、当連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。 この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。 この変更に伴い、従来の方によった場合と比較して営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>ハ 役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(5) 特別法上の準備金 提出会社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>ハ 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>(5) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>ロ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の費用として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>_____</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は4,957百万円である。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書関係) 「自動車調整手当」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度においては、営業外費用の「雑支出」に350百万円含まれている。	(連結損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度においては、特別利益の「その他の利益」に35百万円含まれている。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(有形固定資産の保有目的の変更) 当連結会計年度において有形固定資産として従来保有していた土地建物(帳簿価額5,046百万円)を流動資産の「たな卸資産」に振替えている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、394,898百万円である。</p> <p>※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,378百万円含まれている。</p> <p>※3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,701百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,839</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,795百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,994</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,755百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,331百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,308</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,261</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">最終返済期限</th> <th style="width: 40%;">偶発債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">平成15年6月25日</td> <td style="text-align: center;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式642,754,152株である。</p> <p>※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,057,066株である。</p>	有形固定資産	191,701百万円	無形固定資産	1,137	計	192,839	長期借入金	62,795百万円	短期借入金	6,571	長期未払金	9,627	計	78,994	有形固定資産	8,755百万円	長期借入金	6,331百万円	短期借入金	977	計	7,308	社員住宅融資	2,895百万円	その他	1,366	計	4,261	区 分	最終返済期限	偶発債務額	短期借入金	平成15年6月25日	40百万円	合 計	—	40	<p>1 ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、417,379百万円である 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>2 ※2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,447百万円含まれている。</p> <p>3 ※3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,157百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,300</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,194百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,600</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,602</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,387百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,540百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,306</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,654</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>5 ※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式642,754,152株である。</p> <p>6 ※6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式14,947,934株である。</p>	有形固定資産	188,157百万円	無形固定資産	1,143	計	189,300	長期借入金	60,194百万円	短期借入金	6,600	長期未払金	7,806	計	74,602	有形固定資産	8,387百万円	長期借入金	5,540百万円	短期借入金	766	計	6,306	社員住宅融資	2,599百万円	その他	2,054	計	4,654
有形固定資産	191,701百万円																																																																	
無形固定資産	1,137																																																																	
計	192,839																																																																	
長期借入金	62,795百万円																																																																	
短期借入金	6,571																																																																	
長期未払金	9,627																																																																	
計	78,994																																																																	
有形固定資産	8,755百万円																																																																	
長期借入金	6,331百万円																																																																	
短期借入金	977																																																																	
計	7,308																																																																	
社員住宅融資	2,895百万円																																																																	
その他	1,366																																																																	
計	4,261																																																																	
区 分	最終返済期限	偶発債務額																																																																
短期借入金	平成15年6月25日	40百万円																																																																
合 計	—	40																																																																
有形固定資産	188,157百万円																																																																	
無形固定資産	1,143																																																																	
計	189,300																																																																	
長期借入金	60,194百万円																																																																	
短期借入金	6,600																																																																	
長期未払金	7,806																																																																	
計	74,602																																																																	
有形固定資産	8,387百万円																																																																	
長期借入金	5,540百万円																																																																	
短期借入金	766																																																																	
計	6,306																																																																	
社員住宅融資	2,599百万円																																																																	
その他	2,054																																																																	
計	4,654																																																																	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">22,334百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">9,563</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,052</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,449</td></tr> </table> <p>※2 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </table> <p>※4 その他の利益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td></tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td></tr> </table>	人件費	22,334百万円	経費	9,563	諸税	3,440	減価償却費	10,052	連結調整勘定償却額	57	計	45,449	賞与引当金繰入額	3,102百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	110	土地	204百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	0	計	247	固定資産受贈益	42百万円	投資有価証券売却益	35	計	78	有形固定資産	1,173百万円	建物及び構築物	844	機械装置及び運搬具	84	その他	244	無形固定資産	26	計	1,200	<p>1 ※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">23,640百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">11,350</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,124</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,489</td></tr> </table> <p>2 ※2 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,031百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> </table> <p>3 ※3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td></tr> </table> <p>4 ※4 その他の利益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券受贈益</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90</td></tr> </table> <p>5 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">2,274百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,022</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328</td></tr> </table> <p>6 ※6 減損損失 当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っている。 当連結会計年度において、当社グループは以下の7件（資産グループ）について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">主な用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">主にホテル施設 (1件)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">東京都多摩市</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主に商業施設 (計4件)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">東京都八王子 市 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">主に賃貸物件 (計2件)</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">東京都中野区 他</td> </tr> </tbody> </table>	人件費	23,640百万円	経費	11,350	諸税	3,373	減価償却費	10,124	計	48,489	賞与引当金繰入額	3,031百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	100	有形固定資産	186百万円	土地	185	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	0	その他	0	無形固定資産	16	計	203	固定資産受贈益	71百万円	投資有価証券受贈益	18	計	90	有形固定資産	2,274百万円	建物及び構築物	2,022	機械装置及び運搬具	57	その他	194	無形固定資産	54	計	2,328	主な用途	種類	場所	主にホテル施設 (1件)	土地、建物及び 構築物等	東京都多摩市	主に商業施設 (計4件)	土地、建物及び 構築物等	東京都八王子 市 他	主に賃貸物件 (計2件)	土地、建物及び 構築物等	東京都中野区 他
人件費	22,334百万円																																																																																																				
経費	9,563																																																																																																				
諸税	3,440																																																																																																				
減価償却費	10,052																																																																																																				
連結調整勘定償却額	57																																																																																																				
計	45,449																																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,102百万円																																																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	110																																																																																																				
土地	204百万円																																																																																																				
建物及び構築物	41																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																																																				
計	247																																																																																																				
固定資産受贈益	42百万円																																																																																																				
投資有価証券売却益	35																																																																																																				
計	78																																																																																																				
有形固定資産	1,173百万円																																																																																																				
建物及び構築物	844																																																																																																				
機械装置及び運搬具	84																																																																																																				
その他	244																																																																																																				
無形固定資産	26																																																																																																				
計	1,200																																																																																																				
人件費	23,640百万円																																																																																																				
経費	11,350																																																																																																				
諸税	3,373																																																																																																				
減価償却費	10,124																																																																																																				
計	48,489																																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,031百万円																																																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	100																																																																																																				
有形固定資産	186百万円																																																																																																				
土地	185																																																																																																				
建物及び構築物	0																																																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																																																				
その他	0																																																																																																				
無形固定資産	16																																																																																																				
計	203																																																																																																				
固定資産受贈益	71百万円																																																																																																				
投資有価証券受贈益	18																																																																																																				
計	90																																																																																																				
有形固定資産	2,274百万円																																																																																																				
建物及び構築物	2,022																																																																																																				
機械装置及び運搬具	57																																																																																																				
その他	194																																																																																																				
無形固定資産	54																																																																																																				
計	2,328																																																																																																				
主な用途	種類	場所																																																																																																			
主にホテル施設 (1件)	土地、建物及び 構築物等	東京都多摩市																																																																																																			
主に商業施設 (計4件)	土地、建物及び 構築物等	東京都八王子 市 他																																																																																																			
主に賃貸物件 (計2件)	土地、建物及び 構築物等	東京都中野区 他																																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(減損損失を認識するに至った経緯) <p>ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、賃貸物件については、取壊しが予定されていることや地価の著しい下落などにより、減損損失を認識した。</p>
	(減損損失の金額)
	有形固定資産 4,954百万円
	土地 215
	建物及び構築物 4,708
	機械装置及び運搬具 0
	その他 29
	無形固定資産 2
	計 4,957
	(回収可能額の算定方法) <p>ホテル施設及び一部の商業施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価等に基づき算出している。また、主な商業施設及び賃貸物件については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出している。なお、取壊しが予定されている物件については使用価値を備忘価額としている。</p>
※7 その他の損失の内訳は次のとおりである。	7 ※7 その他の損失の内訳は次のとおりである。
固定資産売却損 116百万円	固定資産売却損 138百万円
土地 25	有形固定資産 131
建物及び構築物 0	土地 35
機械装置及び運搬具 82	建物及び構築物 0
その他 8	機械装置及び運搬具 89
ゴルフ会員権評価損 47	その他 5
計 163	無形固定資産 7
	特別退職金 48
	ゴルフ会員権等評価損 45
	計 232

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 25,903百万円	現金及び預金勘定 24,312百万円
有価証券勘定 986	有価証券勘定 20
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,388$	短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先 2,999
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 986$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,383$
現金及び現金同等物 24,515	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 20$
	現金及び現金同等物 25,928

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																			
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																
機械装置及び運搬具	574百万円	387百万円	186百万円	機械装置及び運搬具	550百万円	311百万円	239百万円																
その他(工具器具備品)	3,443百万円	1,530百万円	1,912百万円	その他(工具器具備品等)	3,324百万円	1,787百万円	1,537百万円																
合計	4,017百万円	1,918百万円	2,098百万円	合計	3,875百万円	2,099百万円	1,776百万円																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,098</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>763百万円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。</p>				1 年 内	735百万円	1 年 超	1,363	計	2,098	支払リース料	763百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>704百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,776</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>801百万円</td> </tr> </table> <p>(減価償却費相当額)</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1 年 内	704百万円	1 年 超	1,072	計	1,776	支払リース料	801百万円
1 年 内	735百万円																						
1 年 超	1,363																						
計	2,098																						
支払リース料	763百万円																						
1 年 内	704百万円																						
1 年 超	1,072																						
計	1,776																						
支払リース料	801百万円																						
貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																			
1 年 内			7百万円	1 年 内			8百万円																
1 年 超			13	1 年 超			16																
計			21	計			24																
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。																			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,253	13,589	10,336
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	810	830	20
	社債	40	40	0
	(3) その他	186	186	0
	小 計	4,289	14,647	10,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	14,850	11,495	△3,355
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	3,000	2,999	△0
	(3) その他	—	—	—
	小 計	17,850	14,494	△3,355
合 計		22,139	29,142	7,002

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,575
その他	1
合 計	2,576

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	760	35	15
社債	20	20	3,000
合 計	780	55	3,015

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	19,423	53,045	33,622
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	49	50	0
	社債	3,020	3,104	84
	(3) その他	—	—	—
小 計	22,493	56,200	33,707	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	11	10	△0
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	50	48	△1
	社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小 計	61	59	△2	
合 計	22,554	56,260	33,705	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,732	1,293	0

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,255
その他	1
合 計	1,256

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	—	50	50
社債	20	—	3,000
合 計	20	50	3,050

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(i) 取引の内容

連結子会社1社において、金利スワップ取引を利用している。

(ii) 取引に対する取組み方針

連結子会社における内部規定等に基づき、「金利為替、株価の変動リスク等のヘッジ以外を目的とするデリバティブ」に該当しないデリバティブ取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針である。

(iii) 取引の利用目的

連結子会社の金利スワップ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機目的ではない。

(iv) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、金額が僅少である。なお、信用リスクについては取引相手先が信用の高い国内金融機関のため、ほとんどないと認識している。

(v) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、連結子会社における内部規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保のほかに、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。なお、提出会社は、15年以上勤続かつ満55歳以上で退職する従業員を受給対象として退職金制度の90%相当分について、適格退職年金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	△95,554	△98,587
ロ 年金資産	51,480	63,225
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△44,074	△35,361
ニ 未認識数理計算上の差異	21,508	14,281
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,239 ※1	△8,502
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△31,805	△29,582
ト 前払年金費用	1,855	1,853
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△33,660	△31,436

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
※1 提出会社の退職金規程の一部見直し、及び一部の連結子会社の適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	2 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	3,370 ※1	3,221 ※1
ロ 利息費用	2,793	2,256
ハ 期待運用収益	△360	△334
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,599	3,111
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△678	△736
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,724 ※2	7,516 ※2

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	※1 同左
※2 提出会社において、当連結会計年度にバス事業部門を分社化したこと、及び一部の連結子会社で希望退職を実施したことによる特別退職金(1,847百万円)を、上記退職給付費用以外に特別損失として計上している。	※2 上記退職給付費用以外に、希望退職を一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(48百万円)を、上記退職給付費用以外に特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5%	主として2.0%
ハ 期待運用収益率	主として0.5%	同 左
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して いる。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数を償却期間 として、提出会社は定 率法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度か ら費用処理している。)	同 左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在) (百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,628	9,638
減損損失	—	1,929
固定資産評価損	2,261	1,926
固定資産に係る未実現利益	1,631	1,630
賞与引当金	1,123	1,277
未払事業税	395	994
ポイントサービス未発券引当額	252	405
役員退職慰労金引当金	355	275
ゴルフ会員権評価損	253	231
未払特別退職金	134	68
繰越欠損金	730	40
その他	1,698	2,074
繰延税金資産合計	17,466	20,493
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,862	△13,716
繰延税金負債合計	△2,862	△13,716
繰延税金資産の純額	14,603	6,776

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
流動資産—繰延税金資産	3,659	4,158
固定資産—繰延税金資産	10,944	7,940
固定負債—繰延税金負債	—	△5,322

2 繰延税金資産の算定にあたり当連結会計年度の繰延税金資産から控除された金額は201百万円である。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.05	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.92	—
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.03	—
住民税均等割等	0.44	—
税率変更による影響	1.03	—
その他	△0.24	—
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	44.17	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。 この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、178百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が272百万円増加している。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,057	182,679	15,314	80,271	19,596	419,919	—	419,919
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,240	2,331	1,736	4,186	21,370	32,865	(32,865)	—
計	125,297	185,011	17,051	84,457	40,966	452,785	(32,865)	419,919
営業費用	105,538	179,313	11,328	80,953	39,456	416,591	(32,497)	384,093
営業利益	19,759	5,697	5,722	3,504	1,510	36,194	(367)	35,826
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	246,353	77,340	93,663	83,706	54,978	556,041	(25,242)	530,799
減価償却費	16,608	3,440	3,265	3,857	423	27,595	(55)	27,540
資本的支出	14,872	5,858	8,521	4,629	787	34,669	(56)	34,612

	当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	123,686	188,833	17,309	77,348	20,542	427,722	—	427,722
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,227	2,424	1,838	4,237	21,261	32,989	(32,989)	—
計	126,914	191,258	19,148	81,586	41,804	460,712	(32,989)	427,722
営業費用	106,753	186,250	12,519	78,534	40,396	424,453	(32,954)	391,498
営業利益	20,160	5,008	6,629	3,051	1,408	36,258	(34)	36,223
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出								
資 産	240,744	77,628	99,629	86,134	64,577	568,715	(10,006)	558,708
減価償却費	16,527	3,456	3,294	3,886	470	27,635	(58)	27,577
減損損失	—	1,938	262	2,756	—	4,957	—	4,957
資本的支出	15,326	4,690	10,408	6,374	627	37,427	(87)	37,340

(事業区分の変更)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産は、これまですべて不動産業に区分していたが、連結子会社へ賃貸している資産については保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに区分を変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものである。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合は下記のとおりである。

	当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,057	178,825	19,264	80,175	19,596	419,919	—	419,919
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,235	2,194	14,387	4,305	21,370	45,492	(45,492)	—
計	125,292	181,020	33,652	84,480	40,966	465,412	(45,492)	419,919
営業費用	105,624	178,265	23,417	82,518	39,456	429,281	(45,188)	384,093
営業利益	19,668	2,755	10,235	1,961	1,510	36,130	(304)	35,826
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	245,664	49,724	173,254	32,257	54,978	555,879	(25,080)	530,799
減価償却費	16,550	1,404	8,413	808	423	27,600	(60)	27,540
資本的支出	14,700	1,869	16,501	809	787	34,669	(56)	34,612

また、事業区分変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメントの損益に与える影響額は下記のとおりである。

	当連結会計年度における事業区分変更による影響額							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	—	3,854	△3,950	96	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	136	△12,650	△118	—	△12,627	(△12,627)	—
計	5	3,990	△16,600	△22	—	△12,627	(△12,627)	—
営業費用	△85	1,048	△12,088	△1,565	—	△12,690	(△12,690)	—
営業利益	90	2,941	△4,512	1,542	—	63	(63)	—

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

記載すべき事項はない。

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	駅売店業
	生花販売業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
書籍販売業	
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業
社会教育事業	

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,971百万円であり、その主なものは、提出会社での運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は71,120百万円であり、その主なものは、提出会社での運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 会計処理の変更

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当連結会計年度より、提出会社の退職給付引当金にかかわる数理計算上の差異について定額法から定率法へ処理方法の変更を行っている。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりである。

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加額	615	34	24	18	11	705
従来の方法によった 場合の営業利益	20,375	5,732	5,747	3,522	1,521	36,900

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	263円28銭	1株当たり純資産額	302円09銭
1株当たり当期純利益	22円96銭	1株当たり当期純利益	24円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円92銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	259円81銭		
1株当たり当期純利益	14円31銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円29銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,785	15,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,690	15,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	639,702	630,778
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	20	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	20	—
普通株式増加数(千株)	2,120	—
(うち転換社債(千株))	2,120	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第18回 無担保社債	平成9年4月10日	20,000	20,000	3.075	無担保	平成24年4月20日
	第19回 無担保社債	平成9年4月10日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成19年4月20日
	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第21回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.175	無担保	平成20年8月20日
合計	—	—	50,000	50,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	41,569	39,399	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,365	12,837	3.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	105,301	99,571	2.8	平成17年7月29日～ 平成35年6月26日
その他の有利子負債				
社内預金	3,079	2,851	0.5	—
預り保証金	(15) 79	(6) 49	0.5	平成21年12月31日～ 平成30年12月31日
長期未払金 (鉄道建設・運輸施設整備支援機構)	(1,819) 9,627	(701) 7,806	3.5	平成17年3月31日～ 平成28年3月14日
合計	173,023	162,516	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 その他の有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものである。

3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,169	17,980	11,508	11,196
その他の有利子負債	712	737	763	790

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第82期 (平成15年3月31日現在)		第83期 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			14,637		14,612	
2 未収運賃			2,268		2,553	
3 未収金			1,948		1,920	
4 有価証券			20		20	
5 販売土地建物			13,930		16,330	
6 貯蔵品			492		497	
7 前払費用			92		72	
8 繰延税金資産			794		1,316	
9 その他の流動資産			770		942	
10 貸倒引当金			△6		—	
(流動資産合計)			34,950	7.9	38,266	8.1
II 固定資産						
A 鉄道事業固定資産	※1					
1 有形固定資産		410,895		415,664		
減価償却累計額		219,552	191,343	227,838	187,826	
2 無形固定資産			1,788		1,558	
鉄道事業固定資産合計			193,131		189,384	
B 付帯事業固定資産	※1					
1 有形固定資産		262,421		278,109		
減価償却累計額	※2	127,277	135,144	135,109	142,999	
2 無形固定資産			159		136	
付帯事業固定資産合計			135,303		143,135	
C 各事業関連固定資産						
1 有形固定資産		8,217		8,305		
減価償却累計額		4,548	3,668	4,823	3,481	
2 無形固定資産			418		264	
各事業関連固定資産 合計			4,086		3,746	
D 建設仮勘定						
1 鉄道事業		8,316		9,361		
2 付帯事業		8,649		1,903		
3 各事業関連		3,750		3,429		
建設仮勘定合計			20,716		14,694	

区 分	注記 番号	第82期 (平成15年3月31日現在)		第83期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
E 投資その他の資産					
1 関係会社株式		19,713		20,099	
2 投資有価証券		29,852		55,816	
3 出資金		—		2,891	
4 従業員に対する 長期貸付金		29		25	
5 長期前払費用		308		462	
6 繰延税金資産		3,093		—	
7 その他		3,978		2,293	
8 貸倒引当金		△173		△173	
投資その他の資産合計 (固定資産合計)		56,802		81,416	
		410,040	92.1	432,377	91.9
資産合計		444,991	100.0	470,643	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		66,104		72,167	
2 1年以内返済長期借入金		13,115		12,758	
3 未払金		9,717		8,197	
4 未払費用		1,422		1,345	
5 未払消費税等		725		251	
6 未払法人税等		1,836		8,385	
7 預り連絡運賃		5,154		6,151	
8 預り金	※5	1,823		1,882	
9 前受運賃		2,783		2,826	
10 前受金		1,201		1,787	
11 前受収益		304		293	
12 賞与引当金		431		443	
13 従業員預り金		2,930		2,851	
(流動負債合計)		107,551	24.2	119,342	25.3
II 固定負債					
1 社債		50,000		50,000	
2 長期借入金		104,893		99,344	
3 長期未払金		9,725		7,898	
4 繰延税金負債		—		5,322	
5 退職給付引当金		13,262		11,715	
6 役員退職慰労金引当金		833		663	
7 預り保証金		12,861		16,014	
(固定負債合計)		191,575	43.1	190,959	40.6

区 分	注記 番号	第82期 (平成15年3月31日現在)		第83期 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
III 特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金 (特別法上の準備金合計)		11,730		9,384	
		11,730	2.6	9,384	2.0
負債合計		310,857	69.9	319,686	67.9
(資本の部)					
I 資本金	※3	59,023	13.3	59,023	12.6
II 資本剰余金					
1 資本準備金		42,019		32,019	
2 その他資本剰余金		—			
資本金及び資本準備金減 少差益		—		9,997	9,997
(資本剰余金合計)		42,019	9.4	42,017	8.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,876		7,876	
2 任意積立金					
別途積立金		11,500		11,500	
3 当期末処分利益		13,757		20,095	
(利益剰余金合計)		33,134	7.4	39,472	8.4
IV その他有価証券評価差額金		3,978	0.9	19,381	4.1
V 自己株式	※4	△4,021	△0.9	△8,937	△1.9
資本合計		134,133	30.1	150,957	32.1
負債資本合計		444,991	100.0	470,643	100.0

② 【損益計算書】

区 分	注記 番号	第82期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第83期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		74,837		76,135	
(2) 運輸雑収		4,202		4,079	
計			79,040	69.7	80,215
2 営業費					
(1) 運送営業費		37,583		38,237	
(2) 一般管理費		6,116		7,396	
(3) 諸税		3,382		3,333	
(4) 減価償却費		13,750		13,142	
計			60,833	53.6	62,110
鉄道事業営業利益			18,206	16.1	18,104
II 自動車事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運送収入		4,667		—	
(2) 旅客運送雑収		464		—	
計			5,132	4.5	—
2 営業費					
(1) 運送営業費		4,530		—	
(2) 一般管理費		631		—	
(3) 諸税		31		—	
(4) 減価償却費		333		—	
計			5,527	4.9	—
自動車事業営業利益			△395	△0.4	—
III 付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産賃貸業収入		27,248		27,849	
(2) 不動産販売業収入		1,665		3,014	
(3) その他収入		303		296	
計			29,217	25.8	31,161
2 営業費					
(1) 売上原価	※1	6,638		7,597	
(2) 販売費及び一般管理費		2,197		2,576	
(3) 諸税		3,081		3,028	
(4) 減価償却費		8,394		8,326	
計			20,310	17.9	21,529
付帯事業営業利益			8,906	7.9	9,632
全事業営業利益			26,718	23.6	27,737

区 分	注記 番号	第82期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第83期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		17		5	
2 有価証券利息		99		45	
3 受取配当金	※ 2	373		312	
4 受取保険金		108		—	
5 受取手数料	※ 2	—		328	
6 事業保険解約余剰金		—		188	
7 雑収入	※ 2	250		216	
計			848		1,097
					1.0
V 営業外費用					
1 支払利息		4,711		4,161	
2 社債利息		1,407		1,373	
3 自動車調整手当		1,210		823	
4 雑支出		478		768	
計			7,807		7,127
					6.4
経常利益			19,759		21,706
					19.5
VI 特別利益					
1 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		2,346		2,346	
2 投資有価証券売却益		—		1,278	
3 工事負担金等受入額		839		463	
4 固定資産売却益	※ 3	236		63	
5 営業譲渡益		325		—	
6 その他の利益	※ 4	14		20	
計			3,762		4,171
					3.7
VII 特別損失					
1 減損損失	※ 5	—		4,643	
2 固定資産除却損	※ 6	993		2,016	
3 固定資産圧縮損		1,065		521	
4 投資有価証券評価損		1,798		368	
5 特別退職金		1,765		—	
6 投資有価証券売却損		410		—	
7 その他の損失	※ 7	48		27	
計			6,080		7,577
					6.8
税引前当期純利益			17,441		18,300
					16.4
法人税、住民税及び事業税		5,000		10,430	
法人税等調整額		2,543	7,543	△2,675	7,755
					6.9
当期純利益			9,898		10,545
					9.5
前期繰越利益			5,464		11,433
中間配当額			1,606		1,883
当期末処分利益			13,757		20,095

(注) 1 百分比は、全事業営業収益(第82期113,390百万円、第83期111,376百万円)をそれぞれ100とする比率である。

2 ※1 売上原価の内訳は、次のとおりである。

	(第82期)		(第83期)
不動産賃貸業役務原価	5,716百万円	不動産賃貸業役務原価	6,091百万円
不動産販売業売上原価	921	不動産販売業売上原価	1,505

営業費明細表

区 分	注記 番号	第82期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		第83期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
人件費		19,565		19,621	
経費		18,017		18,616	
計			37,583		38,237
2 一般管理費					
人件費		4,599		5,303	
経費		1,517		2,093	
計			6,116		7,396
3 諸税			3,382		3,333
4 減価償却費		13,750		13,142	
鉄道事業営業費合計			60,833		62,110
II 自動車事業営業費	※2				
1 運送営業費					
人件費		3,138		—	
経費		1,391		—	
計			4,530		—
2 一般管理費					
人件費		482		—	
経費		149		—	
計			631		—
3 諸税			31		—
4 減価償却費		333		—	
自動車事業営業費合計			5,527		—

区 分	注記 番号	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
Ⅲ 付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸業役務原価		5,716		6,091	
不動産販売業売上原価		921		1,505	
計			6,638		7,597
2 販売費及び一般管理費					
人件費		1,330		1,556	
経費		867		1,020	
計			2,197		2,576
3 諸税			3,081		3,028
4 減価償却費			8,394		8,326
付帯事業営業費合計			20,310		21,529
全事業営業費合計			86,671		83,639

(注) 第82期の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(第82期)

※1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,566
	修繕費	6,769
	動力費	3,797
※2 自動車事業 営業費	運送営業費	
	給与	2,481
	退職金	314
	法定・厚生福利費	342
	手数料	542
3 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰入額	431
	役員退職慰労金 引当金繰入額	105

(注) 第83期の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(第83期)

※1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,134
	修繕費	7,030
	動力費	3,831
※2		
3 営業費(全事業) に含まれている 引当金繰入額	賞与引当金繰入額	438
	役員退職慰労金 引当金繰入額	98

③ 【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第82期 (平成15年6月27日現在)		第83期 (平成16年6月29日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			13,757		20,095
II 利益処分額					
1 配当金		2,228		1,883	
		1株につき 3円50銭 普通配当 2円50銭 特別配当 1円		1株につき3円	
2 取締役賞与金		95		95	
3 別途積立金		—		9,000	
計			2,323		10,978
III 次期繰越利益			11,433		9,117

(注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

2 平成14年11月25日取締役会の決議により、1株につき2円50銭の中間配当を行った。

3 平成15年11月25日取締役会の決議により、1株につき3円の中間配当を行った。

重要な会計方針

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用している。) なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法 を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい て貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込 額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 (会計処理の変更) 数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌期から費用処理していたが、当期から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。 この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員 の 退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員 の 退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>5 工事負担金等の会計処理 同 左</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入している。 注記事項(損益計算書関係)7参照</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2) その他 同 左 注記事項(損益計算書関係)7参照</p>

会計処理の変更

<p>第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。これによる税引前当期純利益に与える影響額は、4,643百万円である。</p>

表示方法の変更

<p>第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「受取保険金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期においては営業外収益の「雑収入」に65百万円含まれている。</p> <p>2 「自動車調整手当」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期においては営業外費用の「雑支出」に350百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「事業保険解約余剰金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、「事業保険解約余剰金」は前期においては営業外収益の「雑収入」に65百万円含まれている。</p> <p>2 「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期においては特別利益の「その他の利益」に12百万円含まれている。</p>

追加情報

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(有形固定資産の保有目的の変更) 当期において有形固定資産として従来保有していた土地建物(帳簿価額5,046百万円)を流動資産の「販売土地建物」に振替えている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第82期 (平成15年3月31日現在)	第83期 (平成16年3月31日現在)
<p>1 ※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財 団</p> <p>鉄道事業固定資産(鉄道財団) 192,478百万円 付帯事業固定資産(鉄道財団) 361</p> <hr/> <p>計 192,839</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 62,795百万円 1年以内返済長期借入金 6,571 長期未払金 9,627</p> <hr/> <p>計 78,994</p> <p>(2) その他</p> <p>付帯事業固定資産 7,883百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 6,221百万円 1年以内返済長期借入金 810</p> <hr/> <p>計 7,031</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>1 ※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 財 団</p> <p>鉄道事業固定資産(鉄道財団) 188,967百万円 付帯事業固定資産(鉄道財団) 332</p> <hr/> <p>計 189,300</p> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 60,194百万円 1年以内返済長期借入金 6,600 長期未払金 7,806</p> <hr/> <p>計 74,602</p> <p>(2) その他</p> <p>付帯事業固定資産 7,881百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <p>長期借入金 5,533百万円 1年以内返済長期借入金 687</p> <hr/> <p>計 6,221</p>
<p>2 ※3 授権株式数</p> <p>普通株式 1,580,230,000株 発行済株式総数</p> <p>普通株式 642,754,152株</p>	<p>2 ※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。</p> <p>3 ※3 授権株式数</p> <p>普通株式 1,580,230,000株 発行済株式総数</p> <p>普通株式 642,754,152株</p>
<p>3 ※4 自己株式 普通株式 6,050,178株</p>	<p>4 ※4 自己株式 普通株式 14,941,046株</p>

第82期 (平成15年3月31日現在)	第83期 (平成16年3月31日現在)																																			
<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 当社は下記の債務保証を行っている。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>富谷町大清水土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>小山御嶽堂沼土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,244</td> </tr> </table> <p>(2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">最終返済期限</th> <th style="text-align: center;">偶発債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: center;">平成15年6月25日</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は61,465百万円である。</p> <p>6 ※5 固定資産圧縮のための未決算特別勘定 計上額 36百万円</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものの合計額は36,391百万円である。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が3,978百万円増加している。 なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	社員住宅融資	2,895百万円	富谷町大清水土地区画整理組合	1,162	小山御嶽堂沼土地区画整理組合	186	計	4,244	区 分	最終返済期限	偶発債務額	1年以内返済長期借入金	平成15年6月25日	40百万円	合 計	—	40	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 当社は下記の債務保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証債務残高</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>富谷町大清水土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,620</td> <td>県及び財団法人からの借入金</td> </tr> <tr> <td>小山御嶽堂沼土地区画整理組合</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td>金融機関からの借入金</td> </tr> <tr> <td>京王観光株式会社</td> <td style="text-align: right;">261</td> <td>JR乗車券類の委託販売に対する保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>6 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は61,829百万円である。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものの合計額は42,004百万円である。</p> <p>8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が19,381百万円増加している。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>	被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	社員住宅融資	2,599百万円	金融機関からの借入金	富谷町大清水土地区画整理組合	1,620	県及び財団法人からの借入金	小山御嶽堂沼土地区画整理組合	428	金融機関からの借入金	京王観光株式会社	261	JR乗車券類の委託販売に対する保証	計	4,909	
社員住宅融資	2,895百万円																																			
富谷町大清水土地区画整理組合	1,162																																			
小山御嶽堂沼土地区画整理組合	186																																			
計	4,244																																			
区 分	最終返済期限	偶発債務額																																		
1年以内返済長期借入金	平成15年6月25日	40百万円																																		
合 計	—	40																																		
被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容																																		
社員住宅融資	2,599百万円	金融機関からの借入金																																		
富谷町大清水土地区画整理組合	1,620	県及び財団法人からの借入金																																		
小山御嶽堂沼土地区画整理組合	428	金融機関からの借入金																																		
京王観光株式会社	261	JR乗車券類の委託販売に対する保証																																		
計	4,909																																			

(損益計算書関係)

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)													
		1 ※2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりである。													
		受取配当金	17百万円												
		受取手数料	315												
		雑収入	37												
		計	370												
2 ※3	固定資産売却益	2 ※3	固定資産売却益												
	土地		有形固定資産												
	194百万円		46百万円												
	建物		土地												
	0		46												
	構築物		建物												
	41		0												
	車両		工具・器具・備品												
	0		0												
	計		無形固定資産												
	236		16												
			計												
			63												
3 ※4	その他の利益	3 ※4	その他の利益												
	投資有価証券売却益		投資有価証券受贈益												
	12百万円		18百万円												
	固定資産受贈益		固定資産受贈益												
	2		1												
	計		計												
	14		20												
		4 ※5	減損損失												
			当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っている。当期において、以下の3件（資産グループ）について減損損失を計上した。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>主にホテル施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都多摩市</td> </tr> <tr> <td>主に商業施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都八王子市</td> </tr> <tr> <td>主に住居施設 (1件)</td> <td>付帯事業 固定資産</td> <td>東京都中野区</td> </tr> </tbody> </table>	主な用途	種類	場所	主にホテル施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都多摩市	主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都八王子市	主に住居施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都中野区
主な用途	種類	場所													
主にホテル施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都多摩市													
主に商業施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都八王子市													
主に住居施設 (1件)	付帯事業 固定資産	東京都中野区													
			(減損損失を認識するに至った経緯)												
			ホテル施設及び商業施設については、長引く不況による市場の低迷により、当初想定していた収益が見込めなくなったため、また、住居施設については、取壊しが予定されているため、減損損失を認識した。												
			(減損損失の金額)												
			有形固定資産												
			4,643百万円												
			建物												
			4,642												
			構築物												
			0												
			工具・器具・備品												
			0												
			無形固定資産												
			0												
			計												
			4,643												

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(回収可能額の算定方法) ホテル施設については正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づき算出している。商業施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出している。住居施設については取壊しが予定されているため、使用価値を備忘価額としている。
4 ※6 固定資産除却損	5 ※6 固定資産除却損
有形固定資産 992百万円	有形固定資産 1,983百万円
建物 826	建物 1,887
構築物 68	構築物 71
車両 2	機械装置 8
機械装置 18	工具・器具・備品 15
工具・器具・備品 77	無形固定資産 33
無形固定資産 0	<hr/>
計 993	計 2,016
6 ※7 その他の損失	6 ※7 その他の損失
ゴルフ会員権評価損 29百万円	固定資産売却損 24百万円
固定資産売却損 18	車両 24
土地 4	ゴルフ会員権評価損 3
車両 13	<hr/>
工具・器具・備品 0	計 27
計 48	
7 原価算入利息	7 原価算入利息
対象となる長期大型工事等がないため、借入金利 息の取得価額への算入はしていない。	同 左

(リース取引関係)

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																				
付帯事業固定資産	55百万円	43百万円	11百万円	付帯事業固定資産	32百万円	30百万円	1百万円																				
各事業関連固定資産	85百万円	71百万円	14百万円	各事業関連固定資産	60百万円	56百万円	3百万円																				
合計	140百万円	114百万円	26百万円	合計	92百万円	87百万円	5百万円																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。</p>				1 年 内	20百万円	1 年 超	5	計	26	支払リース料	50百万円	(減価償却費相当額)		<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。</p>				1 年 内	5百万円	1 年 超	0	計	5	支払リース料	20百万円	(減価償却費相当額)	
1 年 内	20百万円																										
1 年 超	5																										
計	26																										
支払リース料	50百万円																										
(減価償却費相当額)																											
1 年 内	5百万円																										
1 年 超	0																										
計	5																										
支払リース料	20百万円																										
(減価償却費相当額)																											

(有価証券関係)

前期、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第82期 (平成15年3月31日現在)	第83期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産評価損 2,106百万円	退職給付引当金 3,370百万円
未払事業税 161	固定資産評価損 1,926
退職給付引当金 3,058	減損損失 1,889
役員退職慰労金引当金 339	未払事業税 753
その他 952	役員退職慰労金引当金 270
繰延税金資産合計 6,618	その他 1,082
	繰延税金資産合計 9,293
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 $\Delta 2,729$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 13,298$
繰延税金負債合計 $\Delta 2,729$	繰延税金負債合計 $\Delta 13,298$
繰延税金資産(又は負債)の純額 3,888	繰延税金資産(又は負債)の純額 $\Delta 4,005$
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。	
この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、7百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が98百万円増加している。	

(1株当たり情報)

第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第83期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	210円52銭	1株当たり純資産額	240円30銭
1株当たり当期純利益	15円33銭	1株当たり当期純利益	16円57銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	214円79銭		
1株当たり当期純利益	11円72銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円71銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第82期 (平成15年3月31日現在)	第83期 (平成16年3月31日現在)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,898	10,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	95	95
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,803	10,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	639,709	630,785
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	20	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	20	—
普通株式増加数(千株)	2,120	—
(うち転換社債(千株))	2,120	—

(重要な後発事象)

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	13,514	13,919
		野村ホールディングス(株)	4,330,000	8,205
		住友信託銀行(株)	10,597,324	7,343
		太陽生命保険(株)	30,409	6,811
		京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,652
		(株)高島屋	1,984,500	2,313
		(株)大和証券グループ本社	2,633,000	2,238
		三井トラスト・ホールディングス(株)	2,256,543	1,622
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	3,132	1,403
		(株)東京スタジアム	18,000	900
		(株)日本航空システム	2,047,000	724
		(株)よみうりランド	1,700,160	695
	その他64銘柄	7,259,171	3,901	
計		36,634,839	52,732	

【債券】

銘 柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	転換社債 2 銘柄	20	20
投資有価証券	その他 有価証券	S T B ファイナンスケイマン リミテッド社債	3,000	3,084
計		3,020	3,104	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	74,509	11,086	2,272	83,323	—	—	83,323
建物	299,549	16,493	9,925	306,117	170,937	14,972 (4,642)	135,180
構築物	174,899	4,486	1,335	178,049	92,638	4,519 (0)	85,411
車両	88,755	2,854	1,200	90,409	71,967	3,111 (—)	18,442
機械装置	26,719	1,197	1,329	26,587	19,010	1,463 (—)	7,576
工具・器具・備品	17,100	1,436	944	17,591	13,218	1,463 (0)	4,373
建設仮勘定	20,716	31,757	37,779	14,694	—	—	14,694
有形固定資産計	702,250	69,312	54,788	716,774	367,772	25,530 (4,643)	349,001
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,158	—	—	1,158
利用権	—	—	—	392	349	4	42
加入権	—	—	—	34	—	0	34
ソフトウェア	—	—	—	2,378	1,655	457	722
無形固定資産計	—	—	—	3,963	2,005	461	1,958
長期前払費用	802	275	379	697	234	120	462

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

土地	京王品川ビル土地	4,580百万円	建設仮勘定	京王品川ビル建設工事	8,232百万円
	京王プレッソイン神田	1,697		1000系車輛新造工事	1,276
建物	京王品川ビル	8,142		明大前土地	1,165
車両	1000系車輛新造	1,233			
	9000系車輛新造	867			

- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれている。
- 4 「当期償却額」のうち()内は内書きで減損損失の計上額である。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		59,023	—	—	59,023
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(642,754,152)	(—)	(—)	(642,754,152)
	普通株式 (百万円)	59,023	—	—	59,023
	計 (株)	(642,754,152)	(—)	(—)	(642,754,152)
	計 (百万円)	59,023	—	—	59,023
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	41,519	—	10,000	31,519
	再評価積立金 (百万円)	500	—	—	500
	(その他資本剰余金) 資本金及び 資本準備金減少差益 (注) 2 (注) 3 (百万円)	—	10,000	2	9,997
	計 (百万円)	42,019	10,000	10,002	42,017
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,876	—	—	7,876
	(任意積立金) 別途積立金 (百万円)	11,500	—	—	11,500
	計 (百万円)	19,376	—	—	19,376

(注) 1 当期末における自己株式は14,941,046株である。

2 資本準備金の減少及びその他資本剰余金の増加は、平成15年6月27日開催の第82期定時株主総会における「資本準備金の減少について」の決議により、資本準備金をその他資本剰余金に振替えたことによるものである。

3 その他資本剰余金の減少は、自己株式処分差損の計上によるものである。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	179	—	—	6	173
賞与引当金	431	443	431	—	443
役員退職慰労金引当金	833	98	268	—	663
特定都市鉄道整備 準備金	11,730	—	2,346	—	9,384

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	689
普通預金	2,927
定期預金	10,000
別段預金	1
小 計	13,619
現 金	993
計	14,612

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
株京王パスポートクラブ	579
帝都高速度交通営団	552
東京都交通局	349
小田急電鉄(株)	341
東日本旅客鉄道(株)	320
その他	409
計	2,553

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	797
京王不動産(株)	797
広告業関係	506
(株京王エージェンシー	137
(株電通	75
(株オリコム	68
協立広告(株)	28
(株東急エージェンシー	28
その他	168
駅共同使用料	271
東京都交通局	161
東日本旅客鉄道(株)	109
その他	344
計	1,920

4 販売土地建物

区 分	面積(㎡)	金額(百万円)
土地		
東京都	486,391.49	12,508
神奈川県	18,171.55	241
熊本県	97,385.21	176
その他	4,239,885.02	317
建物	—	3,087
計	4,841,833.27	16,330

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	441
業務及び事務用品	54
運転用品	1
計	497

II 流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	35,318
住友信託銀行(株)	9,690
(株)みずほコーポレート銀行	9,638
(株)東京三菱銀行	4,922
中央三井信託銀行(株)	4,400
その他	8,199
計	72,167

2 未払金

区 分	金額(百万円)
鹿島建設(株)	429
東急車輛製造(株)	385
八洲電機(株)	380
東京電力(株)	343
(株)インデックスコンサルティング	253
堀川工機(株)	251
その他	6,153
計	8,197

3 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道㈱	1,270
東京都交通局	913
帝都高速度交通営団	421
小田急電鉄㈱	266
その他	3,278
計	6,151

Ⅲ 固定負債

1 社債

区 分	金額(百万円)
第18回無担保社債	20,000
第19回無担保社債	10,000
第20回無担保社債	10,000
第21回無担保社債	10,000
計	50,000

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	65,728
日本生命保険(相)	8,756
太陽生命保険㈱	6,507
第一生命保険(相)	5,614
富国生命保険(相)	2,671
住友信託銀行㈱	2,145
その他	7,922
計	99,344

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式数に応じた株主優待を実施する。				
	〔株主優待乗車証〕				
	所有株式数		乗車証の種類		枚数
	3,000株以上 5,000株未満		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		10枚
	5,000株以上10,000株未満				15枚
	10,000株以上20,000株未満				30枚
	20,000株以上30,000株未満				60枚
	30,000株以上57,000株未満		電車全線優待パス		1枚
	57,000株以上		電車・バス全線優待パス		1枚
	〔関連会社優待割引〕				
(1) 京王百貨店買物優待券(1件3,150円以上の買物金額の10%割引) (2) 京王プラザホテルチェーン割引優待券(1件2,100円以上の利用につき宿泊20%割引、飲食10%割引) (3) 京王観光割引優待券(キングツアー5%割引、その他パッケージツアー3%割引) (4) 京王自動車割引優待券(車検・点検・整備の工賃10%割引) (5) 京王運輸割引優待券(引越料金の20%割引) (6) 京王アートマン買物優待券(1件1,050円以上の買物金額の10%割引) (7) 京王グリーンサービス買物優待券(1件2,000円以上の買物金額の10%割引) (8) 京王食品買物優待券(1件1,000円以上の買物金額の10%割引) (9) 京王不動産割引優待券(売買仲介手数料の10%割引)					
所有株式数		京王百貨店買物優待券	京王プラザホテルチェーン割引優待券	京王観光割引優待券	京王自動車割引優待券
1,000株以上 5,000株未満		10枚	10枚	10枚	2枚
5,000株以上10,000株未満		20枚			
10,000株以上		30枚	20枚	20枚	
所有株式数	京王運輸割引優待券	京王アートマン買物優待券	京王グリーンサービス買物優待券	京王食品買物優待券	京王不動産割引優待券
1,000株以上	2枚	5枚	10枚	10枚	1枚
〔権利確定日〕			〔有効期間〕		
3月31日……………			6月1日～11月30日		
9月30日……………			12月1日～翌年5月31日		

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第82期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月27日
及び平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第83期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年3月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年4月1日
至 平成15年4月30日 | 平成15年5月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年5月1日
至 平成15年5月31日 | 平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年6月1日
至 平成15年6月30日 | 平成15年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年6月27日
至 平成15年6月30日 | 平成15年7月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年7月1日
至 平成15年7月31日 | 平成15年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年8月1日
至 平成15年8月31日 | 平成15年9月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年9月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年10月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年10月1日
至 平成15年10月31日 | 平成15年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年11月1日
至 平成15年11月30日 | 平成15年12月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成15年12月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年1月8日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年1月1日
至 平成16年1月31日 | 平成16年2月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年2月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年3月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年3月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年4月22日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松原 章 隆

代表社員
関与社員 公認会計士 大 館 修

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報において、連結財務諸表提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松原章隆

代表社員
関与社員 公認会計士 大館修

代表社員
関与社員 公認会計士 尾崎隆昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 大 舘 修
関与社員

代表社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌
関与社員

関与社員 公認会計士 山 田 治 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。